

ボランティア情報



福祉教育わたしの実践

埼玉県 八潮市社会福祉協議会 総務課事業係 係長 ますだ ともみ
増田 朋美さん



【高齢者に地域活動への参加を促す「セカンドライフ講座」】

長年勤めた会社を定年退職した男性は家に閉じこもりがちで、なかなか地域に関わる機会がありません。こうした高齢者が地域で活動し、生きがいを感じるきっかけになればと、八潮市社会福祉協議会(以下、市社協)では10年以上前から情報交換会や講演会などを開催してきました。2011年度からは「セカンドライフ講座」と題して、年間4回のプログラムを実施しています。

当初からセカンドライフ講座を担当してきた増田さんは、「講演を聞いて終わりにならないように、主体的活動につなげる演習やグループワークを取り入れています」と話し、毎年プログラムを工夫しています。2021年度は、今後の人生や年金に関する講演のほか、エンディングノート(※)の書き方、ライフプランづくり演習といった内容で実施

したところ、想定を上回る26人が参加しました。そのほとんどが70歳以上の方です。

プログラムのなかで特に反響が大きかったのが、エンディングノートの書き方でした。「数年前に企画したときは、センシティブな内容だからとプログラムから外しましたが、最近ではエンディングノートが前向きにとらえられるようになったので、実現することができました。参加者からも『書いてよかった』という声が多かったです」と増田さんは語ります。

プログラムの最終日は、退職後に地域でボランティア活動をしている男性の話聞いた後、参加者がライフプランをまとめる演習を行いました。自分たちと同じ立場の実践者による話は刺激になったようで、ライフプランでも

「健康に気をつけてボランティアに参加してみたいと思うようになった」とのコメントが目立ちました。過去には、この講座をきっかけにボランティア活動に参加するようになった高齢者もいます。その輪をいかに広げるかが課題だと、増田さんは考えています。

増田さんは「福祉の学びは、子どもから高齢者まで一生涯のものです。その実践の一つとして、セカンドライフ講座のうちスマホ体験の回に、地元の高校生が講師アシスタントとして来てくれる計画もありますよ。多様な主体、世代間が学び合い、『ふくしは特別なことではなくみんなのもの』という意識を広げていきたいです」と、今後の福祉教育について展望を語ってくれました。

※いざという時に備えて、自分の情報や想いを書き留めておくノート。自分の考えを整理すると同時に、大切な人にメッセージを伝えるツールにもなる。

Contents

- P.2 ▶ **特集** 社協ボラセンが、学生と“つながる”仕組み作り～若い力を地域につなぐ～
- P.6 ▶ **実録** ボランティアコーディネーター
- P.7 ▶ **必見!** ファシリテーションを学ぼう!
- P.8 ▶ **発災とともに駆けつけ、協働で支援し、被災者に寄り添う** | インフォメーション

社協ボラセンが、学生と“つながる” 仕組み作り～若い力を地域につなぐ～

コロナ禍では、学生同士のつながりの減少や経済的な困窮が可視化される一方で、地域で発生するさまざまな課題に対する学生主体の活動からは、若い力の可能性が見いだされてきました。今回の特集では、社協ボラセンが、地域の学生とのつながり作りに取り組んできた実践を通して、地域のボランティア活動に若者の力をつなぐポイントやくふうを紹介します。

事例 1

地域のボランティア活動者同士のつながり作りのために実施したスマホ活用講座。大学生ボランティアとのつながり作りのきっかけとしても効果を発揮

神戸市・垂水区社会福祉協議会



左から、
瀬川さん、荒木さん、
矢野さん

神戸市街地の西端に位置する垂水区は、土地のほとんどが住宅地で、現在、神戸市全人口の約14%にあたる約21万人が暮らしています。区には明石海峡を横断する世界最大級のつり橋である明石海峡大橋があり、観光スポットとしても人気です。

垂水区社会福祉協議会(以下、区社協)は、10年前にNPOの職員を「協働コーディネーター」として迎え入れ、密に連携する仕組みを設けました。今回は、こうした仕組みを活用しながら、学生ボランティアとともに取り組んだ「LINEでつながり作り講座」についてお聞きました。

垂水区社会福祉協議会

事業推進課 課長 ボランティアセンター所長 瀬川 知子さん
ボランティアコーディネーター 荒木 里代さん
協働コーディネーター 矢野 良晃さん(特定非営利活動法人ふぉーらいふ 副理事長)

コロナ禍でもつながりを 絶やさないために

2020年11月、区社協は地域のボランティア活動者を対象に「LINEでつながり作り講座」を実施しました。本講座はスマホのアプリ「LINE」の操作方法を伝える講座で、指導役として大学生に参加してもらいました。

きっかけは、コロナ禍で多くのボランティアグループの活動機会が減り、活動者同士のつながりが希薄になったことにあります。荒木さんのもとには「グループ内の仲間だけでなく、同じ活動をしている別のグループともつながりが途切れてしまった」などの声が寄せられていました。そこで荒木さんは、集まる機会が減ってもつながり続けるとともに、新たなつながりを作る

ツールとして、LINEを活用できないか考えたのです。「コロナ禍だからこそ思いついた企画だと思います」と荒木さんは振り返ります。

また、瀬川さんは次のように語ります。「コロナ禍で職員も地域に出ることができず、一時期はコロナ特例貸付の対応に追われていました。このままでは地域とのつながりが途切れてしまうと感じました。『コロナ禍だから何

もできない』ではなく、『コロナ禍だからこそやらなければならないことがある』との思いがありました。」

こうして、初めての試みとなる本講座の企画がスタートしました。

区社協独自の制度 「協働コーディネーター」

講座の内容を検討するにあたり、荒



LINEで友達追加をするために、QRコードの読み取りをサポートする学生と、操作を体験する受講者



LINEに慣れてきた受講者が気に留めておくとよいポイントを伝える講師

助成金情報

(公財)パナソニック教育財団「子どもたちの“こころを育む活動”大募集」(2022年9月2日締切)

家庭、地域、企業などのさまざまなグループで取り組まれている子どもたちのこころの成長につながる活動を表彰。全国大賞(1件)賞金50万円、優秀賞(5件程度)賞金20万円。(詳細は「こころを育む」で検索)

木さんが相談をしたのが、協働コーディネーターの矢野さんです。矢野さんはフリースクールなどの運営を行う、特定非営利活動法人ふぉーらいふの副理事長でありながら、週に一度、区社協の協働コーディネーターとして広報業務を有償で担っています。具体的には、ホームページやSNSなどでの情報発信、講座やイベントのPRなど多岐にわたり、区社協内には矢野さんのデスクもあります。

この協働コーディネーターの仕組みは垂水区社協独自のものです、10年前に運用が始まりました。瀬川さんは、矢野さんの存在について次のように語ります。「とても柔軟で、無理なお願ひにも快く応えてくださいます。矢野さんの幅広い人脈をご紹介いただくことも多く、区社協としてはかけがえのないアドバイザーです」。荒木さんも「経験が豊富で、区社協とは違う目線でアドバイスをいただけてありがたいです」と力を込めます。矢野さんも区社協について「失敗しながらブラッシュアップしていけばいいと考える風土があり、一緒にお仕事をしていて楽しいです」と語り、互いに信頼できる関係を築いていることがわかります。

細かい部分にまで配慮して 丁寧に準備を進める

講座の準備の一つとして、まず受講者向けに「今、持っているスマホはiPhoneかAndroidか」など、スマホやLINEに関する初歩的なアンケートを取りました。その結果を、受講者がLINEを使いこなせるようになるまでのくらいのステップが必要かを予測する材料としました。



講座の内容から少し脱線して、スマホの話題を介して談笑する受講者と学生

また、指導役である大学生の調整をしたのは瀬川さんです。垂水区には大学が所在していないため、瀬川さんがつながりをもつ神戸市西区の神戸市外国語大学のボランティアコーナー（以下、大学VC）にかけ合いました。しかし、当時はほとんどの大学が課外活動を禁止しており、同大でも大学VCの合意は得られたものの、大学側の許可を取るのには苦労したそうです。「区社協で作成していた感染対策の指針に加え、講座の内容に即した対策など、細かな点まで大学VCを通して大学側に提示しました」と瀬川さんは振り返ります。

こうした丁寧な調整の結果、大学VCから学生8人をつないでもらうことができました。矢野さんは、大学生への事前説明で意識したことについて次のように語ります。「『受講者への指導はわかる範囲でよく、わからないことがあっても申し訳ないと感じる必要はないですよ』と、繰り返し伝えました」。こうした配慮は、学生の心理的な安心感を高める効果につながりました。

講座が、学生と地域の高齢者との つながり作りにも

講座当日は、地域のボランティア活動者17人が受講者として参加しました。瀬川さんや荒木さん、矢野さんも指導役となり、受講者1～2人に指導役が1人付く体制で、1時間ほどLINEの操作方法を伝えました。受講者からは「丁寧に教えてもらえた」「若者とのふれあいが楽しかった」などの感想が聞かれ、大学生からも「貴重な経験ができた」「楽しい時間を過ごせた」と、両者ともに満足度の高い講座とすることができました。また、受講者からは後日、実際



講座の手引きをもとに、LINEをスマホにダウンロードする受講者と、見守る学生

にLINEでボランティアグループのメンバーや、他のボランティアグループとつながることができたといった報告も聞かれました。荒木さんは「受講者のスマホ操作のスキルに思ったより差があるなど、想定外のことはいくつかありましたが、実施してよかったです」と笑顔を見せます。

LINEだけにとどまらず 広がり続ける取り組み

その後、本講座は同区社協地域支援課で民生委員・児童委員を対象に実施したほか、地域に出向いて高齢者や自治会、婦人会を対象に実施するなど、地域全体に広がっています。また、昨年からスマホのさまざまなアプリの活用法を伝える講座も展開しています。例えば、防災アプリやラジオ、テレビ、ニュース、さらに飲食店のクーポンを使えるアプリなど、非常時の備えから日々の楽しみにつながるものまで多様です。こうした講座の実現には、区社協の思いをかたちにする協働コーディネーターの矢野さんとの連携が欠かせません。

そして、指導役の大学生は、大学VCを通じた参加だけでなく、口コミで講座の存在を知り、個別に区社協に手伝いを申し出てくれた大学生も加わるようになりました。

荒木さんは、大学生と関わるうえで日頃から心がけて伝えていることについて次のように語ります。「『まずは、学業と自分の生活が一番。ボランティア活動はその次ですよ』と伝えていきます。また今回の講座では『活動は今回だけです』とお伝えしました。1回参加したら抜けられないと思うと消極的になる学生さんもいるので、単発の活動でも気楽に参加してもらえるように配慮しました」。

区社協では、講座以外にも子ども食堂や学習支援、共同募金の審査員などに大学生や高校生の力を取り入れています。これからも区社協ならではの柔軟性を活かしながら、学生との協働を進めていきます。

助成金情報

(特非)日本チャリティプレート協会「2022年度 チャリティプレート助成金 募集要項」(2022年9月30日締切)

自立生活センターやグループホーム、小規模作業所などへの助成。1件あたり50万円を上限とする助成を実施。

(詳細は「チャリティプレート助成金」で検索)

▶ 経済的困窮や孤立に直面する学生への支援を、学生主体の団体を通じて実現。支援企業の思いにも応えつつ、新規課題の発掘や学生との交流深化で地域の活性化をねらう

千葉県・千葉市社会福祉協議会



左から
栗野さん、大西さん、
松浦さん、西條さん

千葉市は千葉県の中央部に位置する政令指定都市です。臨海部に幕張新都心を擁し、国際都市として発展を続けている一方、豊かな自然も大きな魅力となっています。市内では14の大学・短期大学があり、多くの学生が生活しています。

千葉市社会福祉協議会(以下、市社協)では、かねてより若い世代とのつながり作りを課題の一つとしてきました。学生主体の支援団体と連携し、食支援に関わることで、地域の学生と接点を持ち、若い世代がかかえる生活課題に向き合っています。

千葉市社会福祉協議会

地域福祉推進課 ボランティアセンター副所長 栗野 貴輝さん

西千葉・学生コロナ支援「食材もってけ市」

実行委員会 大西 航さん / 西條 未来さん / 松浦 千晴さん

大学生への支援が
届いていなかったコロナ禍初期

コロナ禍で生活困窮者の増加が社会問題となり、市社協にも通常時より多く、物資の寄付が寄せられるようになりました。具体的に、市社協は2019年3月に、千葉市およびセブン-イレブン・ジャパンとの間で、「商品寄贈による社会福祉貢献活動に関する協定」を締結しており、セブン-イレブン店舗で余剰在庫となった食品や日用品の寄贈を定期的に受けています。

寄贈品は支援物資として市内の児童相談所やシェルター等に配分されますが、アルバイトの打ち切りなどで学生も困窮しているのではないかと危惧した栗野さんは、市内の大学数校に、支援できることはないか伺いました。しかしいずれの大学からも「特に困っていない」という回答を得たため、具体的な取り組みには至りませんでした。

一方、収入が減り生活を切り詰める学生の現状を、間近で見ていた大西さんは2020年6月、仲間の学生数人とともに、食品や日用品を無償で提供するマーケット「食材もってけ市」を開始しました。第1回の来場者

は20人ほどでしたが、「2回目も開催してほしい」という声を受け、大西さんらは実行委員会を発足させ、月2回のペースで食材もってけ市を開催しました。回を重ねるごとに来場者は増加し、500人を超えることもありました。次第に寄付やカンパだけで活動を継続するのが難しくなり、開催頻度を月1回に変えるなど、運営方法を見直さざるを得なくなりました。

食材もってけ市スタッフとの出会いが、大学生支援の手段につながる

その頃、大西さんと西條さんが市社協を訪れ、栗野さんと話す機会がありました。栗野さんは、食材もってけ市の存在に加え、実は多くの学生が生活に困窮していることも、初めて知ったといいます。当時のことを栗野さんは「当事者の声を吸い上

げることの難しさを痛感しました。もちろん、面識のある大学生数人への聞き取りはしていました。しかし、かれらはたまたま、支援を必要としていませんでした。大学側からも『学生は特に困っていない』と言われたこともあり、学生はそんなに困っていないと認識していたことを反省しました」と振り返ります。

その後、市社協と食材もってけ市は改めて話し合いをし、市社協が物資を提供するかたちで食材もってけ市と連携することが決まりました。

食材もってけ市の最大の目的は物資の提供ですが、長引くコロナ禍で孤立を深める学生に同世代との交流の機会を提供することや、SNS等を通じて学生の現状を社会に発信し、問題提起していくことも、重要な意義として位置づけられています。その理由を大西さんは「物資の提供は



地域の施設を借りた会場には、セブン-イレブンからの寄贈商品のお菓子や日用品がズラリ



コロナ禍でアルバイト収入が減る中、毎回数百人の学生が来場。この日は日暮れ以降も開催した

いわば対症療法であって、根本的な問題解決ではありません。活動を通して、学生が安心して学べるような社会に変えていくことをめざしています」と語ります。

アンケートを通して、 学生がかかえる困りごとを掘り出す

その手がかりとなるのが、来場者に行っているアンケートです。困っていることや不安に感じていることなどを自由に回答してもらい、実行委員会が集計結果をSNS上で公開しています。「これこそが、学生同士の活動の強み」だと栗野さんは強調します。「市社協だけでできることは限られています。学生を支援したくても、市社協が直接学生とつながりをもつことは難しく、困りごとを率直に語ってもらうこともできません。でも、食材もってけ市はSNSを通じて2千人超の学生につながり、本音を聞き出すこともできる。アンケートの結果をSNSでオープンにするというのも、若い世代ならではの手法だと思います。そこから、まだ支援できていない新たな課題が見つかることもあります」（栗野さん）。

食材もってけ市の運営には、物資の調達以外にも、開催場所や物資の保管場所の確保などの課題があります。市社協はより多くの支援をすることも可能ですが、過度な介入はしていません。

市社協が黒子に徹する理由を、栗野さんはこう説明します。「食材もってけ市については、学生同士だからこそ、利用者が遠慮せず支援を受けられるという側面があると考えてい

ます。また市社協の役割は、交通整理のようなものだと思っています。支援したくても届ける手段をもたない企業があり、一方で支援を待つ人の身近にながらも体制が十分ではない団体がある。市社協のミッションは、課題を拾い上げ、双方の思いを受け止めて橋渡しをし、課題解決に導くことだと思います」。

支援を受ける人の気持ちに 寄り添った対応

支援を得たい人にとめらいや後ろめたさを感じさせない配慮は、実は食材もってけ市という名称にも込められています。「やってあげているという、施しの意味合いがなるべく感じられない名前にしたいと思いました。学生がワイワイ楽しむお祭りのようなイメージを意識して決めました」（大西さん）。

西條さんと松浦さんも、もともとは利用者側でしたが、もらうばかりでは申し訳ないという気持ちから、スタッフに加わったと語ります。

西條さんは、「『困窮』とはどの程度の状態なのか。アルバイトができなくなったとはいえ、自分は困窮しているといえるのか」と無償での支援に対する疑問や罪悪感がありました。しかし「栗野さんから、『ほしい人がもらえばいいし、食品ロスの削減にもつながる取り組みなんだ』と教えてもらい、ためらわずに受け取っていいんだと思えるようになりました」と語ります。

さらに、松浦さんは「食材もってけ市に来るのを楽しみにしている人がいるので、このイベント自体をもっと楽

しい場所にしたい」と言い、会場でミニゲームを行っています」と言い、参加者視点に立った工夫をしています。

恩返しする先はどこでもいい、 どこかに、誰かにつなげてほしい

栗野さんは今後、食材もってけ市との連携をベースに、若い世代に地域の活動に参画してもらうことを期待しています。ただし、必ずしも市社協への恩返しを望んでいるわけではありません。「大切なのは一人ひとりの気づきが育つことです。かれらの思いがそれぞれの場所で行動に移され、継承されるといいですね」と語ります。

西條さんは「市社協の活動や千葉市を身近に感じるきっかけになった。社会人になっても機会があればボランティアに関わりたい」、松浦さんは「千葉に対する愛着が生まれる一方で、地元の地域活動のことも考えるようになった」と感想を述べます。

栗野さんは「地域活動に若い世代の担い手不足がいわれませんが、そんなことはありません。上の世代とは別の形で行動しているのです。既存の活動を存続するために、かれらを無理に引き込んでもうまくいきません。新しい世代が別の団体や手法で活動してくれることも立派な継承です」と語ります。「この一歩から社会全体を変えていく」という大西さんの思いと、市社協がめざすものは同じといえそうです。



支援者や農業団体から寄せられた野菜もズバリ。「これを機に自炊をがんばります」という声も寄せられる



地域の公園で、物資を選びながら学生スタッフと交流やミニゲーム。同世代との交流や実態を聞くことも大切な活動



食料だけでなく、生理用品など生活必需品も提供し、「生理の貧困」にも対応

イベント・ 講座情報

(公財)SOMPO環境財団「『環境水族館』アクアマリンふくしまオンラインツアー」(2022年8月12日締切、2022年8月21日開催)

自然の光が降り注ぐ館内や、生きものたちの本来の姿が見られる屋外エリアをツアーしながら、子どもたちが自然への扉を開く体験的学習の場としての水族館について話す。(詳細は「市民のための環境公開講座」で検索)

実録 ボランティアコーディネーター

ボランティアセンターのコーディネーターは、今、どのようにボランティアの皆さんや地域と連携・協働し、まちを暮らしやすくする活動に取り組んでいるのでしょうか。ボランティアセンターを支える「人」に焦点を当て、ボランティアセンターの役割を考えます。

第4回

新しいことを作り出す挑戦は 私たち社協だからこそできる!

宮崎県 日向市社会福祉協議会

社協
紹介

日向市：人口59,557人(2022.5.1)
宮崎県の北東部に位置し、県内有数の港湾工業都市として発展。
日向市社会福祉協議会(以下、市社協)では、サービスマーケティングの手法を取り入れた福祉教育を積極的に推進し、その対象を高校生にまで広げています。



地域福祉課 地域支援係
ボランティアコーディネーター

かとう まさのり
加藤 正憲さん

Q ボランティアセンターに 配属されて何年目ですか?

A 2年目です。入職3年目ですが、学生時代に福祉を学び、市社協で実習を経験したので、市社協との関わりは5年ほどです。学生時代は職員との出会いをきっかけに、ボランティア団体を立ち上げ、子どもの学習支援などの活動を行いました。学生時代に経験した学びが、ボランティアコーディネーター(以下、コーディネーター)の業務に活かされています。

Q これまでの取り組みのなかで 印象的な出来事は?

A サービスラーニングの手法を取り入れた福祉教育での出来事です。子どもが地域課題を把握し、「地域の安全のために道路に『止まれ』や横断歩道などの白線を引く」ことを目標に活動を実施しました。最初は正直難しいだろうと思いましたが、子どもの主体性を大事に「ど



グループワーク等の手法を用いながらリフレクションする機会を設け、学生や児童の主体性を大切に福祉教育を行っている

うしたらいいかな?」と促した結果、自分たちで役所の担当部署に直談判して、最終的に新たな白線が引かれました。まさに市社協が掲げる福祉教育の合言葉「動けば変わる」のようで、子どものパワーや福祉教育の意義を感じました。子どもの感性を活かせば、地域福祉は従来とは違った方向にも変化できると思います。

Q 業務に取り組むうえで大事に していることは?

A 相手の“思い”を丁寧に聞き取ることです。コーディネーターの仕事は、ボランティアに関わる人たちの思いを聞くことから始まると思っています。モットーは「“できる”の反対は“できない”ではなく“やらない”こと」です。まず行動しなければ福祉の可能性も人の成長も狭めてしまいます。最初から無理だと決めつけず、失敗してもそこから学ぶことが大切だと感じています。

Q ボランティアコーディネーター の魅力や面白さは?

A 私のアイデアが地域に出ていき、誰かのためになることにやりがいを感じます。今までにない何かを作り出すことこそコーディネーターの存在価値だと思います。さらに、出会う人が多様である点も魅力です。私は何でも自分でやりたい性分で、ほかの人の業務を見て「自分ならこうするのにな…」と考えてしまうんです。「困っている人を支える人」

を育むためにできることは何でも手掛けたい。そんな私にコーディネーターは向いていると思います。

Q 社協の仲間たちへの メッセージをお願いします

A 私は自分がワクワクするような、「これは今まで誰もやってないんじゃない?」という挑戦に力を注いできました。これは社協やボランティアの「先駆性」の実現とつながる部分だと感じます。また現在、そうした挑戦を怠れば社協の存在意義は失われてしまうのではという危機感を強くもっています。地域の人から「社協だからこそ実現できた事業だね!」と言ってもらえる実践をどれだけ生み出せるかに、社協の未来はかかっていると思うんです。まだ若い私ですが、社協の仲間には世代を問わず一緒にチャレンジしましょうと呼びかけたいです!

加藤さんへのひとこと

社協の未来を担う有望な若手ですが、その身長と(笑)熱い思い、そしてすでに社協が果たす役割や魅力を理解している点には、風格さえ感じられます(笑)。日向市社協職員による劇団では、“スター加藤”と呼ばれていますが、将来、まさしく市町村社協のスターとなることを期待しています。

社会福祉法人 宮崎県社会福祉協議会
地域・ボランティア課
大山 晃代さん

イベント・
講座情報

アジア生協協力基金 運営委員会「アジア生協協力基金活動報告会」(2022年8月22日締切、2022年8月26日開催)

現地と連携して活動を進めている助成組織が、アジア生協協力基金の助成がどのような成果に結びついているのか報告する。

(詳細は「アジア生協協力基金活動報告会」で検索)

必見! ファシリテーションを学ぼう!

話し合いの場づくりに重要な役割を担うファシリテーションのノウハウを、1年間かけて学びます。社協職員やボランティアコーディネーターのみなさん、一緒に学び、実践に活かしていきましょう。

ファシリテーションの力が、
地域を、ボランティアを元気にする!

第4回

始める前にすること その1

の巻



子どもの頃、ボランティア活動を通してワークショップと出会う。人事労務コンサルタント会社を経て独立。現在、ひとりひとりが「尊重され、存在できる」場づくりをめざして福祉をはじめさまざまな分野で会議やワークショップを進行。また、その手法と考え方を「ファシリテーション」を伝える研修を企画・実施している。

特定非営利活動法人
日本ファシリテーション協会
フェロー 鈴木 まり子さん

1 | しっかり準備

話し合いを有意義なものにするために、ファシリテーターは様々なスキルを使って場を進めていきます。そこで大事になるのが事前準備です。いざ本番! ついつい、出たところ勝負で進めてしまいがちですが、準備8割、本番2割ぐらいに思っていた方がうまくいくと思います。

事前準備では、主催者や講師と目的やゴールを確認する、プログラムや進行表をつくる、参加者に出すチラシや案内文をつくる、会場を決める、会場のレイアウトを決める、備品を用意するなどの事前準備を丁寧に行います。もちろん、場は生きています。本番では想定通りにはいきませんが、それでも準備はしっかりとしましょう。

2 | チラシもファシリテーター

ファシリテーションというと「人」と考えがちですが、色々なものがファシリテーション（促進）してくれます。会議やワークショップ、研修など参加型の場を開くにあたり、チラシやパンフレット、ポスター、SNSでイベントページをつくります。ここでのポイントは参加してほしい対象者がそれを見て「ぜひ参加したい」と思うような内容になっているか、つまり参加したくなるようにファシリテート（促進）しているかがポイントです。まずは参加してくれなければ始まりません。分かりやすく、参加するの

が楽しみになるような案内文をつくります。特に定例会議などは形式的な案内文になる傾向があります。案内文の案ができたなら、「この文章でぜひ参加したくなるか」という視点で見直してみましょう。

3 | ゴールは羅針盤

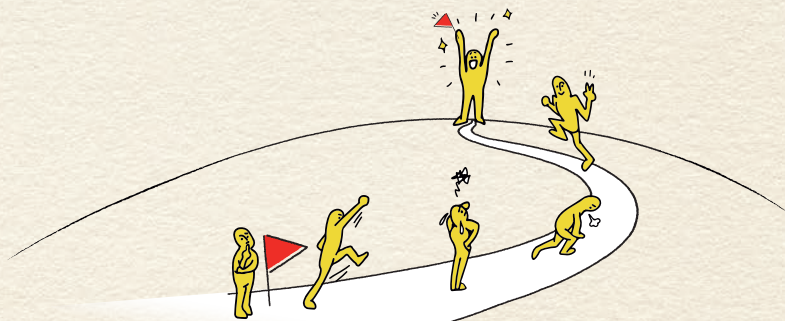
事前準備で最も大切なことは? と質問されたら迷わず「目的とゴール」を明確にすることと答えます。実はこの「目的とゴール」をファシリテーターが自覚していない、または、参加者に伝わっていないために、話し合いの場が迷走することが多いのです。

私たちは話し合いを「どのように進めるか」という方法から考えがちですが、まずは「何のために開催するのか」、つまり目的の設定が大事です。案内文に「〇〇について」と記されることがありますよね。例えば「イベントのタイトルについて」などです。この「〇〇について」は要注意です。「イベントのタイトルについて」では、アイデアを出せばよいのか、それともタイトルを決定するのが曖昧です。ここはしっかり「イベントの

タイトルを決定する」と表現します。特に目的を見失いがちな話し合いは定例会議です。「会議を開催すること」が目的になっていませんか? 定例会議こそ「何のためにやるのか」「何をめざして開催するのか」を明確にして参加者ともしっかりと共有します。

つぎにゴールの設定です。ゴールは主語を参加者にして、話し合いが終わったときの状態をイメージすると考えやすくなります。目的が「イベントのタイトルを決める」という話し合いの場合でも、誰かの大きな声で、一部の人は納得しないまま多数決で決まった結果、「イベントのタイトルは決まった一方で、メンバーのやる気がなくなっている」ということが多々あります。

そこで、ゴールの設定を「イベントのタイトルが決まり、メンバーがやる気になっている」としてみましょう。このゴールの設定が、ファシリテーターや参加者の羅針盤となるのです。みなさんも普段の会議で、目的やゴールを見直してみませんか?



発災とともに駆けつけ、
協働で支援し、
被災者に寄り添う

～災害ボランティア・NPOの先達紹介～

各地で災害が発災した際、いち早く被災地に駆けつけ、災害ボランティアセンターや社協と連携・協働を進め、被災者への支援を行うボランティア・NPOの活動を紹介します。

第4回

災害 NGO 結 (yui)

http://ngoyui.com/ フェイスブック https://ja-jp.facebook.com/ngoyui/

まえはら とむ
前原 土武 災害NGO結代表
1978年沖縄県生まれ。
美容師、アウトドアガイド、添乗員を経て東日本大震災をきっかけに現職。
2011年から30か所以上で活動



被災地の災害支援活動の立ち上げを支援 (被災地の0→1の立ち上げをサポート)

災害NGO結(yui)は、東日本大震災以降、日本国内の被災地支援に関わっています。国内で災害が発生した際には“24時間以内に駆けつける”ことを心がけています。それは、被災直後は最も混乱が大きいこと、被災した住民だけでなく行政やサポートする支援者も初めて被災を経験されるケースが多いことから、災害支援活動で必要になる知識やノウハウの共有、災害ボランティアセンターの運営支援を行うことで、より早期の被災地の復旧・復興の促進につなげるための活動が求められるためです。

2022年福島県沖地震で被災した南相馬市では、屋根のブルーシート張りなど技術系ニーズへの迅速な対応が求められました。南相馬市災害VCと被災地に入ったほかの技術系NPO団体との連携体制を整えることに尽力し、技術系ニーズに対応できる仕組みづくりを行いました。連携にあたっては、発災後に立ち上がった地元

支援チーム「このゆびとまれ」の運営支援を行い、南相馬市災害VCと連携し、「このゆびとまれ」が技術系ニーズを集約、人員調整、報告などの対応ができるようサポートを行うなど、地元の主体的な活動を応援し被災地支援につなげました。

被災者に寄り添った伴走型支援

東日本大震災の例からもわかるように被災地が復興したといえるようになるまでには長い期間を要します。大きなダメージを受けた地域を元の状態に近づけていくためには、長い年月のなかで、さまざまな課題を解決する必要があり、ずっと寄り添える地元の支援者や支援団体の支援も大切な取り組みと考えています。緊急期が終わっても、できるだけいろいろな被災地に通いながら、地元で踏ん張る人たちをサポートしています。

また、直接的な支援だけでなく、平時のうちから各地での講演活動やノウハウの共有を行いながら、関係団体とのネットワーク構築にも取り組んでいます。

●主な伴走型支援での取り組み

- ・畑を通じたコミュニティ支援「ふらっと農園」プロジェクト(2019年台風19号)、災害VCを軸にしたNPO連携体制整備(2020年令和2年7月豪雨)など
- ・被災地域の支援団体立ち上げや運営支援(2017年九州北部豪雨、2018年西日本豪雨、2021年佐賀豪雨)



佐賀豪雨(2021年)
地元団体の運営支援、現地課題の解説と今後の方針アドバイス



台風19号(2019年)
地域の方や組織と連携した廃棄物撤去作戦「ONE NAGANO」の立案・実働サポート



静岡豪雨(2021年)
沼津市社協の災害対応をサポート、訪問調査の戦略づくり



福島県沖地震(2022年)
「このゆびとまれ」の運営をサポート

最近の 主な被災地 支援活動

福島県沖地震(2022年)、令和3年7月1日からの大雨(2021年)、令和3年8月豪雨(2021年)、令和2年7月豪雨(2020年)、台風15・19号による災害(2019年)、令和元年8月豪雨(2019年)、平成30年7月豪雨(2018年)、大阪北部地震(2018年)、九州北部豪雨(2017年)、熊本地震(2016年)、北関東・東北豪雨(2015年)、つくば竜巻災害(2012年)、大島土砂災害(2013年)、九州北部豪雨(2012年)、東日本大震災(2011年)、新潟・福島豪雨災害(2011年)



インフォメーション

社会福祉協議会が把握するボランティア数は6,677,675人 ～ボランティア活動者数調査結果がまとまる～

全社協 全国ボランティア・市民活動振興センターでは、毎年「ボランティア活動者数調査」を実施しています。全国の都道府県・指定都市、市区町村社協への調査の結果、2022年4月1日現在で全国の社協が把握するボランティア活動者数は6,677,675人となり、昨年度に比べて増加しています。全国域での調査結果は、以下のページに掲載していますので参照ください。

ボランティア・市民活動推進情報ページ で検索

社協が把握するボランティアの人数 <https://www.zcwvc.net/volunteer/reference/zenshakyo-vc/>